

第39期決算公告

2022年6月28日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社 長谷工アーベスト
代表取締役 大岡 修平

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	56,334,555	流動負債	51,771,513
現金預金	54,146,520	買掛金	265,879
売掛金	2,023,573	リース債務	218
未収入金	88,774	未払金	603,221
前払費用	38,352	未払費用	579,356
貯蔵品	9,378	未払法人税等	131,820
立替金	27,060	未払消費税等	191,815
その他	897	前受金	2,601,332
		預り金	46,955,300
		賞与引当金	442,571
固定資産	2,684,894		
有形固定資産	71,523	固定負債	602,732
建物	64,114		
備品	6,838	リース債務	416
リース資産	572	繰延税金負債	367,350
		株式給付引当金	168,429
無形固定資産	96,037	役員株式給付引当金	32,901
ソフトウェア	96,037	資産除去債務	33,636
		負債合計	52,374,245
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,517,333	株主資本	6,515,397
投資有価証券	203,895	資本金	1,000,000
長期差入保証金	28,931	利益剰余金	5,515,397
前払年金費用	2,283,116	利益準備金	592,500
長期前払費用	1,392	その他利益剰余金	4,922,897
		繰越利益剰余金	4,922,897
		評価・換算差額等	129,807
		その他有価証券評価差額金	129,807
		純 資 産 合 計	6,645,203
資産合計	59,019,448	負債及び純資産合計	59,019,448

(注)記載金額の千円未満は四捨五入にて表示しております。

損益計算書(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,211,814
売 上 原 価		6,658,954
売 上 総 利 益		5,552,861
販売費及び一般管理費		1,109,887
営 業 利 益		4,442,973
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	170,736	
受 取 保 険 配 当 金	6,485	
そ の 他	1,227	178,449
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	42
経 常 利 益		4,621,380
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	659	659
税 引 前 当 期 純 利 益		4,620,721
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	712,723	
法 人 税 等 調 整 額	702,178	1,414,901
当 期 純 利 益		3,205,820

(注)記載金額の千円未満は四捨五入にて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 長期前払費用 定額法
 - リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
なお、当事業年度内において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - 株式給付引当金 株式給付規定に基づく株式会社社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 役員株式給付引当金 役員株式給付規定に基づく株式会社社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準 新規分譲マンション・戸建の販売受託事業において、販売業務から引渡業務まで一連の履行義務を負い、当該履行義務が各住戸の引渡しに伴い充足されるため、各住戸の引渡し時に収益を認識しております。
5. 法人税の納付 連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		53,014 千円
2. 保証債務		
銀行等借入債務	提携住宅ローン利用顧客 1,728件	61,773,000 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	117,514 千円
	短期金銭債務	624,161 千円
4. 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 3,859,710 千円
	年金資産	5,313,813 千円
	未積立債務	1,454,103 千円
	未認識数理計算上の差異	829,012 千円
	未認識過去勤務債務	－ 千円
	(未認識債務 計)	(829,012 千円)
	前払年金費用残高	2,283,115 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金および収益認識会計基準適用に伴い利益剰余金から振り替えた前事業年度以前に契約し引渡が翌事業年度以降になる契約時手数料の前受金等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、前払年金費用およびその他有価証券評価差額金であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社社長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 貸付利息の受取 資金の回収	34,400,000 163,068 34,400,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	379,725円	89銭
2. 1株当たり当期純利益	183,189円	71銭